

# 福島建設工業新聞

発行所  
福島市西中央2丁目59  
(郵便番号960-8074)

福島建設工業新聞社  
電話(024)534-7456 (大代表)  
©福島建設工業新聞社  
公社日本専門新聞協会加盟紙

ホームページ  
ホームページアドレス  
<http://www.fk-news.co.jp>  
e-mail  
[hensyu@fk-news.co.jp](mailto:hensyu@fk-news.co.jp)

## 現場のリスク低減を

### 田中建設が管理者講習会

田中建設(木下弘行社長)は31日、広野町の復興・復興工事現場事務所で統括管理責任者講習会を開き、安全意識の高揚を図った。

現場代理人など35人が参加。添田彰取締役が「今日を契機に現場のリスク低減を図り、事故防止へ

田中建設(木下弘行社長)は31日、広野町の復興・復興工事現場事務所で統括管理責任者講習会を開き、安全意識の高揚を図った。

現場代理人など35人が参加。添田彰取締役が「今日を契機に現場のリスク低減を図り、事故防止へ



# 億 過去最大 年度完了へヤマ場

00円と、前年度当り7.5%の減になった。復興・再建、県全域での県土工事に重点化、維持補修

の完成を目指す。公共土木施設の復旧は984億200万円。浜通りの大規模事業個所の工事本格化で83.2%増と大幅に伸びた。公共土木施設は30年度の復旧完了を目指す。29年度完了

## 県予算案

# 投資的経費13%増4585億

## 復興事業、拠点整備ピークで

27年度当初予算案における投資的経費は4585億6700万円、前年度当初比13.6%増

0円へ内訳下段別表Vで18.6%増、過去最大規模を更新し、のうち維持補修費もメンテナンス

投資的経費の伸びは大型の復旧・復興工事の本格化や市町村が行う除染

しま国際医療センターが27年度の一部開所、28年度の全体完成、医療開発・安全性評価センタ

7年度県予算案の公共事業関係費】 (単位:千円、下段伸び率)

区分	予算計	うち再生・復興	うち通常
公共事業	33,775,480	27,264,024	6,511,456
普通建設事業	20,145,936	17,767,034	2,378,902
災害復旧事業	10,783,841	9,416,070	1,367,771
国直轄事業負担金	2,845,703	80,920	2,764,783
県単公共事業	14,839,042	10,404,589	4,434,453
合計	48,614,522	37,668,613	10,945,909
公共事業	126,013,493	108,503,939	17,509,554
普通建設事業	3,720,472	1,972,700	1,747,772
災害復旧事業	101,340,139	96,772,439	4,567,700
国直轄事業負担金	20,952,882	9,758,800	11,194,082
県単公共事業	143,744,042	108,369,952	35,374,090
維持補修費	14,310,830	480,000	13,830,830
合計	284,068,365	217,353,891	66,714,474
公共事業	159,788,973	135,767,963	24,021,010
普通建設事業	23,866,408	19,739,734	4,126,674

を目標す防災緑地には86億5500万円。

再生・復興を支援する道路整備には42.1%増の248億200万円を充当。浜・中通りの連結道路、復興支援道路整備として①小野富岡線・五枚沢②国道114号・山木屋など、迂回路のない幹線道路整備として①国道252号・本名②28

9号・南倉沢などを推進。ほか50カ所の落石対策などを進める。

港湾整備関係には78億800万円を充て、船舶の大型化やLNG受入基地建設に対応した防波堤、岸壁、泊地整備やふ頭埋立造成などを行う。

県土プラン対応の事業では、土砂災害対策の推進に24.3%増の11億98994億2100万円

災害対応分一般会計100万円を計上。土砂災害防止法の改正を受け、基礎調査等を進捗させる。民間の大規模建築物等の耐震改修を促進するため、耐震診断に加え新たに耐震改修の設計・工事費も補助対象化した。予算額2億7300万円。

27年度予算で創設された「チャレンジふくしま

ロボット産

経費削減 企業合理化の決め手

TOYOTA

024(941)2131

THE RENTALS